

それでは3番朝長議員の質問を許可いたします。御登壇を求めます。3番朝長議員

○3番（朝長 勇君）〔登壇〕

（全般モニター使用）おはようございます。それでは議長より登壇の許可をいただきましたので、3番朝長勇の一般質問を始めさせていただきます。

今回は大きく4項目。起業家支援について、災害時の電力確保について、システム開発部門の設置について、最後に学童保育での社会教育についてという順番で進めさせていただきます。それでは早速質問のほうに入っていきたいと思っております。

まずは起業家支援ということですが、武雄で起業家といえばですね、もうこの人抜きに語れないという方が……（発言する者あり）この方ですが、9月の市報の表紙をですね大々的に飾ってもう一躍ブレイクしたかどうかはちょっとわかりませんが、この永田裕美子さん、いのししかフェをオープンされて今非常に頑張っておられるわけですが、私もこの永田さん、いろんな場面で御一緒させていただくわけですが、非常にポジティブで人間力といいますか、人を引きつける魅力を持った方だなと感じております。

こういう永田さんに続いて第2、第3のいのししかフェといいますか、起業家が武雄でも誕生して雇用の場がふえて地域が活性化していくことを願っておるわけですが、そういう起業家を支援していくということですが、昔のことわざにですね、創業は易く守成は難しという言葉もあります。創業が簡単だとは決して思わないわけですが、さらに難しいのはその後、しっかり売り上げを確保して営業を存続していく、継続していく、営業を拡大していく、これが非常に難しい問題になってくると。創業しても必ずと言っていいほど壁にぶち当たる、そういう壁にぶち当たったときに創業された方がどういったフォローができるか、そこを乗り越えられるようにしっかりサポートしていく、そういうことが必要であろうと行政としてもですね、思っておりますけれども。

そういう面について起業家支援、まあ起業家に限らずですね、既存の商店や企業も会社も同じなんですけれども、どういった支援体制があるのかというのをまずお尋ねいたします。

○議長（杉原豊喜君）

北川営業部長

○北川営業部長〔登壇〕

おはようございます。起業家の支援ということでございますが、きのうも6番議員さん御指摘ございましたが、武雄市では市あるいは商工会議所、商工会での起業支援、経営指導を行っておりますが、経営指導の中でそういった御相談も数多くはありませんが、あつてるといっていいと思います。

そうした中で、これにつきましては、国の起業の金融的な支援制度あるいは市の起業に対する——市といいますか、県の起業に対する支援制度の御紹介をしているというような状況でございます。

○議長（杉原豊喜君）

3 番朝長議員

○3 番（朝長 勇君）〔登壇〕

この起業家支援というか産業支援について、きのうの松尾陽輔議員にも取り上げられておりまして、私も産業経済常任委員会の所属ですので一緒に紹介があった静岡県富士市の産業支援センターに参ったわけですけども。きのうも松尾議員がおっしゃっていたように、非常にその所長の情熱に打たれて、武雄でもぜひこういうことを、こういう支援をやっていかないかんなど感じて帰ってきた一人でございます。

そういった中で、どういう対策をしていくか。やはり1番大事なのは、商品の販路拡大とか、個別の相談にしっかり乗って、その人に応じた支援をしていくというのが非常に大切だっというのを感じたわけですけども、これにつきましてはですね、きのうの質疑の中でもありましたように、今私がここで個別の政策を提案していくよりは松尾陽輔議員を初めですね、末藤委員長初め、あの産業経済常任委員会の中で、この視察で得たものをですね、しっかりとかみ砕いて武雄ではどういった体制が必要であるのかっというのを検討して、また提案していかないといけないなど、きのうも話をしていたところでございます。

どういった制度、仕組みをつくるにしてもですね、その富士市の視察で感じたことがやはり制度、仕組みよりもだれがやるのかという、その仕組みの真ん中に座る人はどういった人材なのか、これこそが非常にもう一番肝になるということを感じてきました。やっぱりその方は物すごい情熱を持って、一人一人の経営者に寄り添ってですね、結果が出るまでとことん相談に乗っていく。そして基本的にコストゼロの提案を行うと。その潜在能力を引き出すということで徹底してやられておりました。

そういった意味でもですね、それができる人材がいないと制度、仕組みをつくってもなかなかうまくいかないだろうと感じて帰ってきた次第でございます。

そういう、常任委員会で今後検討していく上でもですね、どうしてもやはりそういう人材の発掘または育成っというのが、非常に大切になってくると感じております。そういう中で常任委員会として検討は進めるとしても、やはり樋渡市長においてはですね、いろんな分野のトップレベルの方と人脈をお持ちでございますので、そういう意味でもこう常任委員会で検討する上で、いろんなアドバイスもいただきたいなど感じている次第です。

とにかくその人材確保、中心になる人材をですね、どう確保するか。やはりそこの富士市の産業支援センターの所長さん自身もですね、何回も何回も口説きに來られて請われて、三顧の礼、五顧の礼で口説き落とされて所長になった方でございます。

やはりそう、この前のディー・エヌ・エーの南場さんの講演会でも、ちょっと話があったんですけども、やはり人材に妥協しないといいますか、これと定めた人材をとことん追っかけると。やっぱりそういう、まずその核になる人を確保するという上でですね、市長のア

ドバイス等もいただきたいと今後考えておりますけど、これについて見解をお願いします。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

基本的なお話は朝長議員さんと全く同じです。やっぱり制度ありきではなくて、そこに人がいると。

それともう一つ大事な要素がありましてね、それは心の壁なんです。武雄で私もいろんな起業支援を——まあ永田裕美子にもしてきましたけれども、一番その起業家支援で難しいのは田舎の壁なんです。要はよそ者が来たと。なんだあの格好はといたりとか。もうそれでね、それがその彼、彼女だけじゃなくて、それがもうば一って全国にも広まるんですよ。そしたら今どうなってるかっていうと、武雄は起業しづらいつて今なってるんですよ。うん、そうなんです。だからそこは要するによそ者——やっぱり私も市長に就任させていただくときはそうだったんですね。要するによそ者、ばか者、若者っていうので、三要素を兼ね備えてたわけですよ。そのときに物すごく高い壁感じたんですね、市長になったときに。あんたよそ者やろうもんと言われたんですよ。いや私は武雄市朝日町川上の生まれですよと言うたらですよ、何年東京におったですかって言われたですね。（発言する者あり）ええ、ですのでもまあ守る人もいれば守らない人もいるわけですよ。ですのでも今は、当時8年前の話をしましたけれども——あ、9年前か——の話をしましたけど、今と全く違うのは、今はそういう噂が瞬く間に広まってしまうっていうことなんですね。危惧するところはそこなんですね。ですのでもこれ議会に対してもそうなんです。

以前ね、江原一雄議員さんがうちの職員の顔写真を出したじゃないですか。そのときにどうという反応が起きたかという、武雄市役所はえすかってなったとですよ。議会から……（発言する者あり）一般職の職員がやらるって。ね、だからそういうところなんですよ。だからそこが肝なんですね。

だから我々は単に起業家支援て言いつつも、一旦自分の気持ちに置きかえたときに、少し、ああこれは違うねと思ったときにでもね、それはもういいところを見つけて伸ばすという方向にならない限りね、多分進まないと思います。

で、もう1個最大の起業家支援は最近わかってきました。起業家支援できるのは、これ大学の先生とかじゃ無理なんです。まああの米倉誠一郎先生とかすごい人は別にして。起業家支援できる人はやっぱり起業家なんですよ。これはあのシリコンバレーもそうなんです。シリコンバレーも、起業家支援をする人っていうのは結構起業家が多いんですね。それはなぜかっていうと自分が経験してるから。資金調達から人脈の構成から。

だから我々がやんなきゃいけないのは、こういう永田さんとかを大事にすることなんです。そうすることによって彼女が——まあ永田裕美子の例を出しましたけど、彼女は武雄が

起業しやすいつてのを、あちこち言って回って彼女がアドバイスすることによって第2、第3の永田裕美子、第2第3のイノシシが生まれてくると——どうもすいませんでした。(笑い声) というふうにやっていきたいなというふうに思っております。

まず議会の皆さんたちにも声を大にして言いたいのは、この壁をね、なくすということです。私はそれが第一かなというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

3番朝長議員

○3番（朝長 勇君）〔登壇〕

はい、そうですね、今言われた、この壁、うーんこれどう取り組むかってのは難しいとは思いますが、

ちょっと今パネルに出しているのがですね、その研修の、視察に行ったときの状況で、右端の方が小出さんという所長なんですけれども。やはり核になる人材、そう簡単にはいませんよとおっしゃってました。とにかくやっぱり経営ノウハウ、コミュニケーション能力、そしてやっぱり情熱。もうこれがそろってないと結果が出せないということで、この小出所長自体もですね、静岡銀行に勤められていらっしやって、口説き落とされてここにいらっしやってるんですけれども。やっぱりこの、私がもし会社を経営していたら、もうこの人に相談したいっていうやっぱりそういう方なんですよね。この人にいやーもう相談に乗ってほしいなど、物すごい人間的な魅力を持った方でした。

今後ですね、とにかくやはりいのししかフェの永田さんも含めですね、今後起業していく方たちと、またその既に今商売をされている方々にどういう支援が有効であるかというのを、しっかり委員会等でも考えていきたいと思えます。

それでは次の質問に入ります。2番目が災害時の電力確保についてってということなんですけれども、まず最初は災害のことはちょっと置いてですね、今電気自動車とか、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車とか、環境に配慮した電気で走る車っていうのは非常に普及しだして、その自動車が走るには当然その充電スタンドが必要だということで、この普及っていうのが——これが武雄の物産館にある急速充電器なんですけれども、こういった形でですね、非常にこの設置が今進んでいる。各自治体でも進んでいる。

この背景としまして、2010年に経済産業省が大きな目標を、政府普及目標というのを出されております。上の黄色の部分だけ見ていただけるといいんですけれども、従来車と次世代車。次世代車っていうのが、もう下に書いてあるハイブリッドとか電気自動車、燃料自動車、クリーンディーゼル車、これをまとめた数字なんですけれども、2030年までに50%以上、要は半分以上、次世代車に置きかえるといいますか、そういう目標を掲げられて、これを実現するためにですね、非常に今補助金を含めた支援体制っていうのが充実しております。これには国だけではなくてですね、やはりメーカーのほうも非常に力を入れておりまして、国そ

してメーカーそれぞれに補助金制度があるという今状況で、これを利用してですね、各自治体が物すごいこれを活用して、要はまちづくりといいますか、取り組んでいるそういう状況があります。

例えば観光振興としてですね、群馬県の伊香保温泉というところがエコ温泉先進地っていう宣言をして、電気スタンドをこう、旅館とかですね公共施設とかに配置してイメージアップに取り組んでらっしゃる。それと熊本県の阿蘇市のほうではですね、広大な自然の中を環境に優しいEVで走りましょうということで、充電の心配をせずにですね、ドライブしてもらえそうな環境づくりに今取り組んでおられる。

そしてもう一つですね、災害というキーワードから考えたときに、茨城県の水戸市のほうで避難所に指定されている公民館などの5カ所です、EV、電気自動車による電源供給。充電するんじゃないくて、いわゆるこう大きな停電とかの災害が起きたときに、避難所に対して車から電力供給すると。そういう体制を今つくろうとされています。ライフラインとしてのEV充電器整備ということで取り組んでおられると。そういう意味でですね、災害時の電源の供給源としてもこういう電気自動車が注目され始めているという状況がございます。

そういった中でですね、この国の補助制度は一旦今年の2月で一旦終わったんですけど、また1年延長されております。来年の2月まで延長されております。この普及をさせたい背景っていうのは、メーカーがその充電方式がチャデモ方式とコンボ方式ですかね。日本車がチャデモ方式ということで、そういう国際規格の標準化という意味で主導権を握りたいということで、メーカーがもう非常に今力を入れている。

そういう状況の中でですね、さっき御紹介した災害時の電源供給等も考え合わせたときに、またクリーンな町のイメージ、まあイメージアップにもつながるとということで、今補助制度が充実しているうちにですね、まあ例えば図書館とか公民館または山内北方の支所等、人が集まりそうなところに設置を武雄でも取り組むべきではないかという御提案ですけれども、これについて見解をお願いします。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

あれですね、充電器。

〔3番「充電設備ですね、はい」〕

2、3日前のNHKのニュースを中心として、この、何でこう進まないのかと。要するに、今のこの次世代の電気自動車。まあ次世代もいろんな定義があるんですけど、電気自動車だけに考えたときに全体の車のまだ1%か2%なんですよね、普及率が。それでなぜかということ、公式に200キロしか走らない。公式に。しかも実際走ってる人聞くと120、30キロでもうとまってしまうということ。それとなおかつ、その充電器があつたにしても急速充電とい

ってもやっぱり時間がかかると。皆さんガソリンになれているわけですよね。ガソリンに慣れていて、それが例えば数秒で終わったらね普及するかもしれませんが、今の技術だとその電源を急速充電するにしても、やっぱり最低でも私が聞いたところやっぱり15分とか20分とかかかってしまうと。これが非常に精神的に、大したことないじゃないかって思うじゃないですか10分、15分だったら。だけどガソリンスタンドに慣れすぎてね、セルフとかにね、そこが壁になるんじゃないかなっていうふうにこう思っています。

最近、テスラモーターズの、イーロン・マスクのテスラモーターズが初めて日本に来て、それは今度セダンが来たんですけど、これ500キロ走るんですね、1回の充電で。（「テスラ最高」と呼ぶ者あり）え？（「テスラすごい」と呼ぶ者あり）なんか一部こう会話を。（笑い声）はい、ですのでテスラが、ただ高いんですね。公式に、まあ牟田議員が詳しいと思いますけれども、800万するのが経産省等の補助金で700万まで下がるといっても、800万も700万も変わりませんもんね。まあ200万が100万だったら大分変わりますけれど。

そういうことで、その普及も卵が先か鶏が先かというのはあるんですけども、今のままで、先ほど議員がおっしゃたように規格が違うところでね、その充電器を用意しても、じゃあそれで普及が進むかっていうことについてはちょっと疑問だなあと思っていますので、ちょっとこれ、いろんなメーカーにぜひお願いをしたいのは、テスラ車がこう僕は一つの起爆剤になると思うんですね、こう500キロ走るというのは。だから長く走る——1回の充電が多少時間がかかってもね、長く走るということについて、それはぜひそういう方向でこう進めていただきたいと。

それとちょっと長くなりましたけれども、私もハイブリッドに乗ってるんですね。もう見たらハイブリッドばかりですもんね今。プリウスとかアクアとか。ですのでそれを考えたときに、むしろ今の段階だとなんかそっちのほうを支援したほうがいいんじゃないかなと。

要するに、普及しないものを無理やりこじあける、こうぐりぐりこじあけるよりはね、普及しつつあるものを後押しをするといったほうが、恐らくその社会的に見た場合に、大きな社会的な便益を見た場合に、そっちのほうが高いんじゃないかなという気もしています。

いずれにしても、これもぜひまた引き続き、すぐには結論出る話じゃないんで議論させていただければなあというふうに思っております。問題認識は一緒ですので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

3番朝長議員

○3番（朝長 勇君）〔登壇〕

私もですね、電気自動車、やっぱり自分が買うかどうかって考えたときに、非常にやっぱり頼りないイメージを……（笑い声）持ってあって、やっぱり航続距離の問題。（笑い声）大丈夫なのかなって、どうしても二の足を踏むところがあるんですけども、（笑い声）一つこ

こで提案させてもらったっていうのは、その、国の補助制度が非常に充実していて、これが普及していくともう補助制度は多分なくなるだろうと。今の補助制度、国の補助とメーカーの補助を使えばですね、ほとんど消費税程度の負担でできるという、もしやるんだったらもう今がチャンスだという気持ちでですね、メーカー、国も充電スタンドを普及することによって車の普及を促すという発想で、まあ鶏が先か卵が先かっていう話なんですけれども、そういう安心して乗れる環境づくりをすれば普及するだろうという見込み、多分そういうもくろみでやってると思うんですよ。

実際その今ちょっとパネルに出している日産のリーフが世界で 10 万台を越えたと。これは去年やったですかね。それで電気自動車としては、まあ世界で 1 番売れてると。日本国内でも 3 万台程度。販売台数が加速度的に、こうふえているような今雰囲気があって、そういう状況と国の補助制度、メーカーの補助制度がいつまであるかわからないというのを考えたときにですね、まあ何カ所かでも消費税程度の負担で済むのであればという思いで、取り入れさせていただきましたけれどもどうでしょう。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

確かに消費税程度って聞くと安いなあと思うんですよ。例えば 100 円で買って消費税っていうと 8 円じゃないですか、今だと。これ 500 万かかるんですよ。そうすると 500 万の消費税 8% っていうのは 40 万かかるわけですよ。したがって、これは私とすればその消費税っていったら聞こえは確かにいいんだけど、もともとの額がでかいんで、そういう意味だとちょっとそこが厳しいのかなあっていう気がします。

いずれにしてもね、これさっき副市長がぶつぶつ言ってましたけれども、これ家庭で今の、あの、コンセントに気軽にこう差し込んでいけるっていうことになったら、それは多分爆発的に進むだろうと。今でも家庭でもできなくはないんですよ、すごい工事をすれば。ですがその工事も、簡易工事でできるようになったときに進むだろうと。だから少しちょっと私としては、この、様子をちょっと見守りたいなあ。

要するにあのさっきの起業と同じなんですけれども、伸びるぞっていったときに、がんって支援したほうが結果的にやっぱり伸びるんですね。だから伸びるかどうかわかんないだろうというところに片足を突っ込むっていうことになると、それ場合によっては棺桶に片足突っ込むのと一緒になるんですよ。しかもその投入っていうのは市民の税金ですので、そこは慎重にしなきゃいけないと。

私の座右の銘は慎重でありますので……（笑い声）そこはよろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（杉原豊喜君）

3番朝長議員

○3番（朝長 勇君）〔登壇〕

これもですね、この補助制度がですね、ずっともうしばらく様子を見ようというぐらいまでこう延長されてくれればなあとも思っております。

これですね、あのちょっとまあ充電スタンドについては、ちょっとあのやるという方向にはいかなかったですけれども、今おっしゃったそのハイブリッド車についてはですね、既にかなりもう普及しているということで……（発言する者あり）あれがコンセントを使えば、電子レンジぐらいの電気製品を使えるということで、あれを災害時、もう大停電とか起きたときのためにですね、要はだれがこう——ハイブリッド車を持っている方で、大きな災害等があったときに協力してくれそうな方を、データベースとして持っておくと、非常になんか使い勝手がいいのではないかなあと。

例えば被災していない人が被災したところに車持ってきて、電気を供給して電力が復旧するまでのぐとか。今生活しているのが非常に電気に頼っている。電気がないと非常に不便な生活を強いられるということで、そういう……（発言する者あり）ハイブリッド車を持っていて、かつその市の災害時とかに協力的な姿勢を示してくれる人がどれくらいいるか。そういうのを把握しておくっていうことは、今後なんかあったときに役立つのではないかと考えるんですけれども、これについていかがでしょう。

○議長（杉原豊喜君）

松尾政策部長

○松尾政策部長〔登壇〕

おはようございます。

ハイブリッド車に限らずいろんな電気自動車がありますけれども、その種類によっていろんな使い方が違ってるといふふうに聞いております。ハイブリッド車に関しましてはプラグを差し込めばすぐ使えるというものですけれども、例えば市役所では電気関係の自動車が5台ございますけれども、そういうものが1台という状況になっております。

いろんな形で使い道が違いますし、そのための変換器が要るといった種類のものもあるようございまして、金額もかなりするというところで災害時にそういうものを活用するところまでまだ計画と申しますか、考えが至っていないというふうな状況でございます。

市内の普及についてもまだまだの状況でございますので、データベース化するといったところまではまだ至っていないということでございます。

○議長（杉原豊喜君）

3番朝長議員

○3番（朝長 勇君）〔登壇〕

まだ今の時点では具体的にそういうそこまでは動いてないっていうことですが、今

言った今後の動きとしてですね、電気自動車の普及状況とかハイブリッド車の、例えば性能向上とかですね、そういうのがもっともっと進んでくればもっと使い勝手もふえていくのかなど。やっぱり災害等いざというときに電源として車を使うと。そういった考え方をですね、今後まあ状況を見ながらやっていってほしいなと思います。

それでは次の質問に入ります。

システム開発部門の設置についてということで上げさせていただいております。

まずはですね、先日、唐津、伊万里等のICT連携ということで、ICTの活用に関する連携協定を締結ということでニュースにもなりましたけれども、これについてももう少し具体的にところがわかれば、今の時点でどんな内容になっているのかっていうのをお尋ねしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

この3市の協定は唐津市長、坂井唐津市長から呼びかけがあつて、伊万里市、武雄市と近隣の市が提携を結んだっていうことで、まあこれ佐賀新聞にも書いてあつたと思うんですけどもそういう運びになつたんですね。

これ坂井市長がその会見の場でおっしゃってたんですが、それぞれ自治体には強みがあると。例えば唐津でしたら——そのまあ、これ私たちもそうなんですけども総務省のICT事業に認定をされてるんですね。今唐津は、例えば行政全体のICT化を物すごく進められていると。

これ私も報告を伺いましたけど、これはすごいなと思いました。伊万里は伊万里で例えば伊万里梨であつたりとか、農業にこれからICTを思いっきり使っていきたいということ。

それで武雄の場合は、まあ今教育長、代田教育監が中心になってやってますけれども、教育のICT。それぞれその強みがあると、それを共有しようじゃないかと。だから1つの市がやるよりは最初から共有をしといて——だから我々のその弱みっていうのは、例えば行政のICT化はちょっとやっぱり弱いんですね、まだ。ですのでそれぞれの強みを生かして、持ち寄って、共有化しようっていうのがこの3市の協定なんです。

ですので、じゃあ全部でやりゃあいいじゃないかっていう話もあつたんですけど、そうすると遅くなるんですね。

いちいちこう了解とらないといけないし、まあ仲のいい市とか悪い市とかいっぱいあるんで、それは非常に厳しいということでしたので、まず我々あの——非常にこの3市長は物すごく仲がいいんですよ。プライベートでもいろんな交流があるんで。まずその気心の知れた首長からやろうということなんですね。

行く行くは、これ多分、今問い合わせが来てるみたいですけども、3市が4市になって

まあ町が入ったりとかっていうふうになると思うんで、それは積極的に来るもの拒まず、去る者追うというので進めてまいりたいなあと思っています。

もうありましたけど部会がありまして、教育部会がもう開かれています。そういう意味で、例えば農業部会だったりとか、観光部会だったりとか、それぞれの部会に担当者の皆さんたちが集まって、具体的にこれをやっという話になっていこうかなあってというふうに思っております。

いずれにしても武雄市としては、今スマイル学習がこれ全国的に注目をされています。その中で、そうはいつでもその佐賀県でそれを担っていただくのは、やっぱり教職員の皆さんたちなんですね。

教職員の皆さんたちってというのは、御存じのとおりこれ市の採用じゃないんですよ。市とか町の採用じゃなくて県の職員さんなんですね。ですのでそういう意味でいうと、武雄市から広まったこのスマイル学習がいろんなとこに広がることによって、教職員の先生たちの負担も減るんじゃないかなというように思っています。

いずれにしてもこれはまだ始まったばかりですけれども、3市の連携をICTの部門から共有化をして強めて広めていくというのが今回の協定の中身であります。

○議長（杉原豊喜君）

3番朝長議員

○3番（朝長 勇君）〔登壇〕

三人寄れば文殊の知恵ではないですけども、やはりそれぞれの強みを生かしてお互い有効に利用し合うっていうか、言葉は悪いかもしれんですけども、強みを生かしながらお互いをですね、レベルアップしていくような取り組みなのかなと、今お話を伺っておりました。

どちらにしてもですね、これからそのICTではコンピュータ、何かをするにはやはりシステムの開発っていうのがずっと伴ってくると思うんですけども、今武雄のほうでは小学生にプログラミング教育をやるという取り組みをされておりますけれども、これがやはり以前言われていた、ゲームで遊ぶのではなくてゲームをつくる側になると。これによって論理的な思考を身につけさせるというような狙いが言われてたかと思うんですけども、この市内のシステム、行政のシステムに関してもですね、同じような発想を持ち込むことができるのではないかっていうのが、今回の質問の肝といいますか背景にあります。

というのはですね、実は私がもうかなり前、もう20年ぐらい前になるんですけども、コンピュータ会社に勤めていまして、ソフト開発を実際自分がやっていた経験があります。でもそのころからするともう飛躍的に技術が向上して、全然私が知っている知識など通用しない状況にもうなってるんですけども、システム開発の基本っていうのはやはり変わらない。基本っていうのは何かっていうたらですね、やはりシステムを開発するからには、こういうものをつくりたいっていうまず基本的な構想があって、それを基本的には設計に落とし

込むと。そこから具体的に、ああいう場合こういう場合と条件分岐をさせて、詳細設計をやっていく。いわゆるプログラムの仕様書をつくと。そこからプログラミング、具体的にパソコンに打ち込んだりしてですね、私がやってるときは、ほとんどもうマウスもあんまりないような状況でですね、全部こうキーボードで打ちこむ開発だったんですけど、今は非常に身近になっているといいますかですね、小学校でもやれるような。

そういう意味で私が 20 年前やってたころは、システム開発というと専門の会社に頼むのが当たり前と、丸投げするのが当たり前であったわけですが、

今こういうプログラミングっていうのが非常に身近になってきた状況でですね、プログラム開発の段階でいうと詳細設計、実際プログラムを打ち込む、その打ち込む組み込むところ自体をやるかどうかっていうのはちょっと置いておいてですね、詳細設計までやれるとかなりのコストダウンにつながると。

今窓口業務のワンストップ化等、取り組むためにですね、手順書を作成されてるかと思いますが、これはそのままプログラムの設計書になるわけですよ、システム化しようとした場合。そこまですでたら、後は簡単っていうかもう仕様書をそのままプログラムにするだけなので、これはもう小さい中小のコンピュータ会社ができる仕事になってきます。

そういう取り組みをされているのが——長崎県庁が、これはもう平成 14 年ぐらいから取り組まれているんですけど、ちょっと規模が県庁なので違うんですけど、長崎 IT モデルっていうのをつくってらっしゃって、まず最初はスキルがないので、民間と連携しながら専門技術を持った職員を庁舎内で育成すると。

そして詳細仕様書まで職員がつくって、予算に合わせてできる分だけ発注していくということによって、かなりコストダウンとあわせて効果としてはですね、やっぱり実際に業務に当たる職員が設計をするので非常に使い勝手がよいシステムが仕上がるということと、その詳細仕様までつくってあるので、分割して小さい単位での発注が可能ということで地場の IT 企業の活用につながると。

長崎県庁の場合はですね、平成 14 年から 21 年の間にシステム開発の発注額全体の、最初は 47.9% が地場の IT であとは大手だったんですけど、平成 21 年にはもう 95% 以上を地元の IT 企業に発注することができるようになって、その結果システム開発、運用、維持経費が 6 億程度かかっていたのが 4 億 5,000 万程度まで削減されております。

武雄についてはですね、広域圏で電算センターもあるということでそのままこの考えが適用できるとは、こう簡単にはならないと思いますけれども、やっぱり武雄独自のシステムっていうか、いろんなところで業務で使われてると思うんですよ。そういったシステムのちょっとした機能拡張とか、変更っていうのも自前でできるようになれば、今後どんどんまだまだ新しいシステムの導入等も進んでいくと思いますので、それをわかるという、自分で多少の変更等ができるぐらいのスキルを持った職員がおればですね、かなりのコスト削減につな

がるのではないかと考えますけど、これについて見解をお伺いします。

○議長（杉原豊喜君）

平川つながる部長

○平川つながる部長〔登壇〕

現在のところ、ITの専門家の職員の集団をつくるというような考えは持ち合わせてないということであります。

議員のほうから御指摘ありましたように、既に広域圏を活用させていただいていると。特に基幹系といわれる住民基本台帳あるいは国保、それから税、こういった柱になりますシステムについては、既に26年度1月からクラウド化をさせていただいております、このシステムについては伊万里市のほうも同じシステムを利用させていただいているということで、クラウド化によります将来的なコスト減、それから共同化、これに伴いますコスト減、これについてはかなり実現ができていくというふうに考えております。

長崎県の場合は人口が138万人という大きな県でございます、そこで開発することによって長崎県はそのプログラムを公開し、先ほどおっしゃったようなコスト減ということにつながっているのではないかとこのように考えておりますが、広域圏16万の人口でありますので、現在広域圏のほうでプロパー職員も2名おりますし、その中でクラウド化あるいは簡易なものについてはですね、広域圏自身でソフトの修正等も行わせていただいている状況がありますので、現時点で武雄市単独でそのITの専門の職員を雇用し、あるいはそういうチームをつくるというような計画はないということでございます。（発言する者あり）

○議長（杉原豊喜君）

静かに。3番朝長議員

○3番（朝長 勇君）〔登壇〕

今のところ単独でということ、まあちょっと予定がないということですが、やっぱり最初あったその3市連携等ですね、いろんな、協働することによってコストダウン等も考えられるのなと思っております。これについては私ももう少し詰めて、まあやはり、やるからにはコスト削減効果というのをですね、具体的にもう少し詰めてやっていかないとけないと思っておりますので、これについては私としてもですね、今後の検討課題としておきたいと思っております。

それでは最後の質問に入ります。学童保育での社会教育についてということですが、きのう山口裕子議員さんの質問の中でも、学童保育の問題点と非常に今後のあり方や地域の連携などの議論があったんですけども。まずはですね、地域で子どもを育てていくというそういう意識を広げると、みんなにかかわってもらおうということ、そういう下地づくりをしていく必要があるのかなと感じております。

そういった中で学童保育、せっかく子どもたちが集まっている場があるということで、そ

ういう場を社会教育とかに活用していったって、例えば老人会の人とか婦人会の方と子どもの接点をこうつくっていくような取り組みがあればいいなと思うんですけど、現状そういった取り組みが行われているのかどうかというのをまずお聞きします。

○議長（杉原豊喜君）

諸岡こども部長

○諸岡こども部長〔登壇〕

（モニター使用）おはようございます。児童クラブにおけるボランティアの活動でございますけども、市内13クラブございますが、その中のいくつかで行っているところでございます。いくつか御紹介いたしますけども、朝日児童クラブにおきましては読み聞かせですね。きらきらという形で月に1回。それから武雄市の児童クラブでございますけども、武雄市の子育て支援ボランティアたけのこ応援隊、これは月1回の活動。それから風の子クラブ。これは山内東でございますけども、囲碁教室、これが毎週水曜日ということであります。

今モニターに御紹介してますのは囲碁教室の模様でございます、ここについては非常に成績が優秀で、先般、夏休みでございますけども、全国大会のほうに出場されました。このモニターにつきましては支援センターが取り組んだ分でございますけど、夏休みに楽積み木を使った体験活動ということで、各児童クラブのほうで行ったということで御紹介をさせていただきます。

○議長（杉原豊喜君）

3番朝長議員

○3番（朝長 勇君）〔登壇〕

今の時点ではですね、いろいろ取り組みが行われていることで、こういう地域との触れ合い等が広がっていけばいいなと私も感じております。

そういった中でですね、これはちょっと福岡の事例になるんですけど、福岡市なんですけれども、学童保育の場を利用してNPO法人が主体となってですね、偉人伝の講座等をやってらっしゃる。これがまあ夏休みにやってらっしゃるんですけども、こういった活動も武雄で広げていければいいなと。私もちょっとかかわらせてもらっているのもありましてですね、こういう、そして今のやっぱり子どもたちなかなか、昔日本にどういいう人がいたのかってなかなか知らない。昔はお母さんたちが結構子どもに子守唄代わりみたいな感じですね、話して聞かせてたっていうようなのも年配の方からよく聞きます。

そういった役割をですね、果たしていくっていうような意味も込めて、またいろんな方々がですね、こういった子どもの教育に関心を持つという意味も込めて、こういう取り組みもやっていきたいなと、そうやって広げていければなと思っていますけれども、これについて見解をお伺いします。

○議長（杉原豊喜君）

諸岡こども部長

○諸岡こども部長〔登壇〕

地域の方々と子どもたちの触れ合い、もうほんとに大事なことであるというふうに考えております。子どもたちの健全育成を図る上からも非常に大事なことでございまして、活動については大変感謝をしているところでございます。今後も地域の皆様方のご協力、あるいは御理解をいただきながら、議員さんのお力もぜひお借りをしながら、充実した児童クラブを図っていきたいというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

3番朝長議員

○3番（朝長 勇君）〔登壇〕

こういったいろんな取り組みを通じてですね、やはり社会で、地域で子どもを育てるといふ意識がどんどん高まってきて、今学童保育が抱えているいろんな問題が、発展的に解消していくような方向に向かえばいいなと私も考えております。そういう意味でそう私は私でできることを取り組んでいきたいと考えております。

それでは私の質問はこれで終わらせていただきます。

○議長（杉原豊喜君）

以上で、3番朝長議員の質問を終了させていただきます。